【2019年5月8日発行】

■ 厚労省人事労務マガジン／第104号 ■

目次

【トピックス】

1. 中小企業事業主団体を支援！
～時間外労働の削減や賃金引き上げに向けた取組を行った場合、その事業主団体などに助成金を支給します～
2. 第三次産業における労働災害防止に向けて、職場での「転倒」や「腰痛」防止用の動画教材を公開しました

【厚生労働省からのお知らせ】

- ◆ 広報誌『厚生労働』5月号発売中！
 - ◆ 現在の雇用失業情勢
-

【トピックス1】中小企業事業主団体を支援！

～時間外労働の削減や賃金引き上げに向けた取組を行った場合、その事業主団体助成金を支給します～

来年4月1日から、中小企業に、時間外労働の上限規制が導入されます。

厚生労働省は、労働者を雇用する事業主（以下「構成事業主」）の労働条件の改善に向けた整備を進めています。そのため、時間外労働の削減や賃金引き上げに向けた取組を実施する中小企業の事業主団体などを対象に、助成金を支給しています。

2019年度の交付申請の受付を開始しています。受付締め切りは10月31日（木）必着です。この機会に、ぜひご活用ください。

■時間外労働等改善助成金（団体推進コース）

[支給対象となる事業主団体など]

3事業主以上で構成する、事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、都道府県中小企業団体中央会、全国中小企業団体中央会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、商工会議所、商工会、一般社団法人及び一般財団法人 など

(事業主団体などが労働者災害補償保険の適用事業主であり、中小企業事業主の占める割合が、構成事業主全体の2分の1以上である必要があります。)

[支給対象となる取組]

時間外労働の削減や賃金引き上げに向けた支給対象となる取組は以下の通りです。

- ・ 労務管理に関するセミナーの開催
- ・ 外部専門家による巡回指導や、好事例の収集・紹介
- ・ 構成事業主の求人募集を、事業主団体などがとりまとめて募集 など

[成果目標の設定]

以下のような「成果目標」の達成を目指して実施してください。

- ・ 支給対象となる取組内容は、事業主団体などが事業実施計画で定める時間外労働の削減または賃金引き上げに向けた改善事業の取組を行い、構成事業主の2分の1以上に対してその取組または取組結果を活用すること

[支給額]

上記「成果目標」の達成に向けて取り組んだ場合、以下のいずれか低い方の額で、実施に要した経費を支給します。

- ・ 対象経費の合計額
- ・ 総事業費から収入額を控除した額(※1)
- ・ 上限額 500 万円(※2)

※1 試作品を試験的に販売し、収入が発生する場合などが該当します。

※2 都道府県単位または複数の都道府県単位で構成する事業主団体など(傘下企業が10社以上)に該当する場合の上限額は1,000万円です。

【助成金に関する詳細はこちら】

時間外労働等改善助成金(団体推進コース)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200273.html>

【お問い合わせ先】

各都道府県労働局の雇用環境・均等部(室)

※事業場の所在地を管轄する労働局にご連絡ください

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

【その他コースのご案内】

時間外労働等改善助成金には、団体推進コースとは別に、時間外労働上限設定コ

ース、勤務間インターバル導入コース、職場意識改善コース、テレワークコース
もあります。こちらもぜひご利用ください。

■時間外労働上限設定コース（申請の締め切りは11月29日必着）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692.html>

■勤務間インターバル導入コース（申請の締め切りは11月15日必着）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000150891.html>

■職場意識改善コース（申請の締め切りは9月30日必着）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisiki.html

■テレワークコース（申請の締め切りは12月2日必着）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

【トピックス2】第三次産業における労働災害防止に向け、職場での「転倒」や
「腰痛」防止用の動画教材を公開しました

転倒や腰痛は、飲食店、小売業、社会福祉施設などの第三次産業に従事する労働者も日常的に起こり得る労働災害です。厚生労働省は、働く皆さまが日常的に転倒や腰痛災害の防止を心がけられるよう、災害事例や防止対策をまとめた動画教材を公開しました。職場での安全衛生教育などにぜひお役立てください。

■「職場のあんぜんサイト」 転倒・腰痛防止用視聴覚教材

- ・ 飲食店、小売業向け転倒・腰痛防止用視聴覚教材（8分56秒）
- ・ 社会福祉施設向け転倒・腰痛防止用視聴覚教材（8分55秒）

<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/videokyoza.html>

【厚生労働省からのお知らせ】

毎月1日発行の広報誌「厚生労働」は、厚生労働省の施策などを分かりやすく解説・紹介しています。5月号の特集は、「依存症は“回復できる病気”」と題して、依存症の基礎知識や治療法を紹介しています。

■特集 依存症は“回復できる病気”

ギャンブル依存、アルコール依存、薬物依存などの依存症。誰でもなる可能性がある病気ですが、治療によって回復できる病気でもあります。

依存症で失うものや回復のプロセス、新しい依存症である「ゲーム障害」の予防、治療について紹介しています。

また、4月から始まった連載「ワザあり！働き方最前線」コーナーでは、天候・季節に左右されやすい農業生産の合理化を図りながら、勤務時間の管理や人員配置の工夫に独自の視点で取り組んでいる、イオンアグリ創造株式会社の取組を紹介しています。

このほか、メンタルヘルス対策関係助成金の紹介など、人事労務担当者の方にご覧いただきたい情報を掲載しています。

【詳細はこちら】

広報誌「厚生労働」

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/201905.html

▽▼ 現在の雇用失業情勢 ▲△

4月26日に公表された、3月の完全失業率は、2.5%と前月より0.2ポイントの上昇、有効求人倍率は1.63倍と前月と同じ水準となりました。

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している状況にあります。

【労働力調査（総務省）】

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/pdf/201903.pdf>

(PDF : 286KB)

【一般職業紹介状況】

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000192005_00002.html

-
- ★配信停止の手続き https://mhlw.lisaplusk.jp/stop_form.php
 - ★バックナンバー <https://merumaga.mhlw.go.jp/backnumber/index.html>
 - ★登録に関するお問い合わせ <https://mhlw.lisaplusk.jp/contact.php>
 - ★メルマガの内容に関するお問い合わせ（厚労省ホームページ「国民の皆様の声」へリンク） <https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/getmail>
 - ★編集：厚生労働省

- 当メールマガジンは外部の電子メール配信サービスを利用して行っています。
 - 登録していないにも関わらず本メールが配信された場合は、他の人が間違えて登録した可能性がありますので、配信停止の手続きをお願いします。
 - 当メールマガジンの送信元アドレスは送信専用となっています。
 - 携帯メールなどには対応しておりません。
 - 可能であれば等幅フォントにてご覧ください。
 - 当メールマガジンの内容の全部または一部については、私的使用または引用など著作権法上認められた行為として、出所を明示することにより、引用、転載、複製を行うことができます。
-